

令和 8 年 度 版
(令和 7 年 度 実 績)

知 立 市 下 水 道 事 業 年 報

知 立 市 上 下 水 道 部

目 次

第1編	下水道事業の沿革	
	下水道事業の沿革-----	7
第2編	機構及び人事（給与）	
1	組織図及び事務分掌-----	13
2	職員構成-----	14
3	科目別職員数-----	15
4	職員給与費-----	16
第3編	業務の状況	
1	公共下水道の整備状況-----	19
2	普及状況-----	20
3	排水量の推移-----	20
4	下水道使用料調べ-----	21
(1)	下水道使用料の変遷-----	21
(2)	下水道使用料の調定、収納、未納額の状況-----	22
(3)	口座振替、自主納付件数比率の推移-----	22
(4)	段階別排水量-----	23
(5)	段階別排水件数-----	23
5	受益者負担金調べ-----	24
6	電力使用量、使用料金調べ-----	25
7	維持管理費等の支出状況-----	26
(1)	境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況-----	26
(2)	公共下水道 維持管理費等支出状況-----	26
8	管渠等に関する調べ-----	27
(1)	管渠の布設延長-----	27
(2)	管渠改築更新の状況-----	27
第4編	財務分析資料	
1	収益・費用の推移-----	31
2	収益費用構成表-----	32
3	機能別費用構成表-----	33
4	科目別原価計算表-----	34
5	機能別原価計算表-----	35
6	資本的収支構成表-----	36

7	資 産 構 成 表 -----	37
8	固 定 資 産 構 成 表 -----	38
9	負 債 ・ 資 本 構 成 表 -----	39
10	企 業 債 の 状 況 -----	40
第5編 経営分析資料		
1	業 務 に 関 す る 分 析 -----	43
2	収 益 性 に 関 す る 分 析 -----	44
3	資金運用・回収に関する分析 -----	46
4	労働生産性に関する分析 -----	47
5	財 務 に 関 す る 分 析 -----	48
6	職 員 1 人 当 た り の 割 合 -----	49
7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用 -----	50
8	地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率 -----	51
第6編 参考資料		
	愛知県下の下水道使用料表 -----	55
	地方公営企業年鑑指標 -----	56

第1編 下水道事業の沿革

下水道事業の沿革

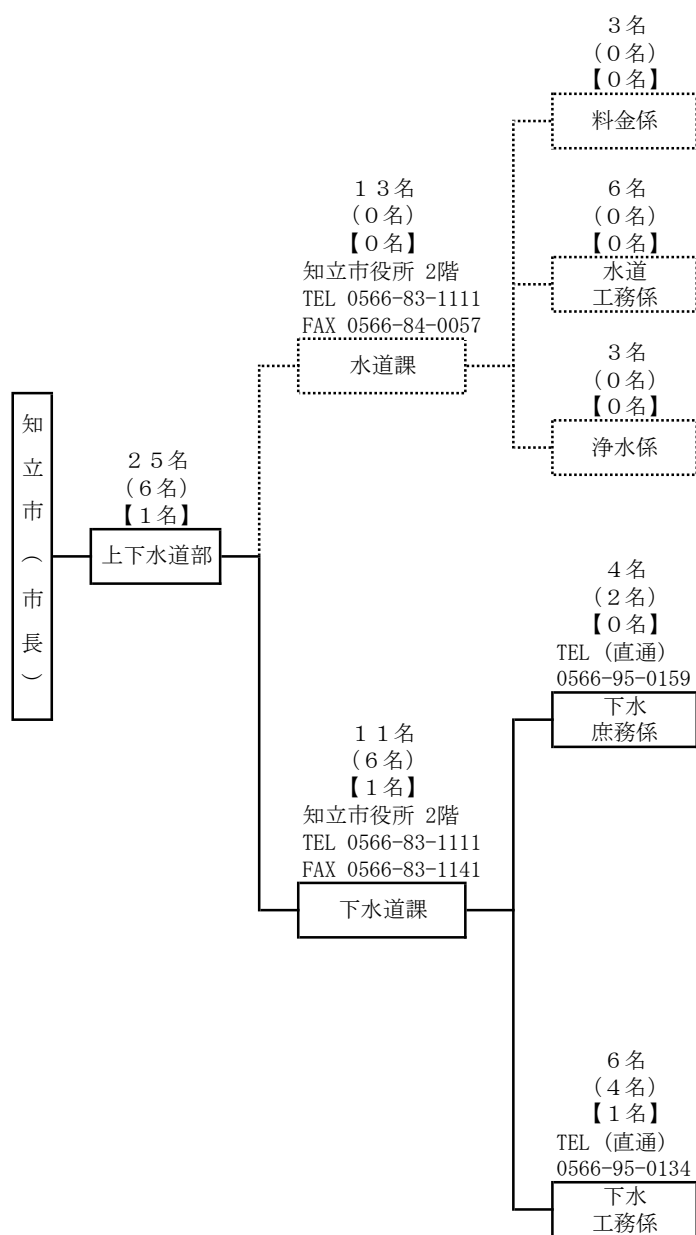
年 月	事 業 内 容
昭和40. 3	知立町公共下水道事業計画策定
41.10	昭和地区供用開始（ 54.0ha ）
46. 3	知立市下水道基本計画策定（ 1,370.0ha ）
47. 6	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更（ 1,070.0ha ）
50. 2	〃 都市計画決定変更（落合ポンプ場追加）
50. 3	〃 下水道法事業認可 (汚水146.8ha・雨水115.6ha)
50. 9	〃 都市計画法事業認可 (汚水89.0ha・雨水79.0ha)
53. 2	〃 都市計画決定変更 (落合ポンプ場用地変更・幹線位置の変更)
57. 4	〃 落合ポンプ場運転開始
57. 6	〃 下水道法事業認可変更（期間延長等）
〃	〃 都市計画法事業認可変更（期間延長等）
59. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2000年度・1,090.0ha ）
59. 9	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1,065.3ha・牛田汚水中継ポンプ場追加)
60. 3	〃 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水86.0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水65.0ha 期間延長)
平成元. 2	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水86.0ha 期間延長)
4. 2	〃 都市計画決定変更（幹線ルート変更）
4. 7	〃 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水228.0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水228.0ha 期間延長)
6. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2010年度・1,127.0ha ）
〃	西町処理分区一部供用開始（ 85.0ha ）
7. 3	西町処理分区一部供用開始（ 13.0ha ）
7. 7	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1,080.0ha・幹線の見直し)
8. 3	西町処理分区一部供用開始（ 24.0ha ）
8. 8	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水352.0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水352.0ha 期間延長)
8.10	重原処理分区一部供用開始（ 12.0ha ）
9. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（ 25.0ha ）

年	月	事 業 内 容
平成10.	3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（14.0ha）
11.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（48.4ha）
〃		昭和地区（54.0ha）流域関連公共下水道へ切替接続
11.	9	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水462.0ha 期間延長)
〃		〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水462.0ha 期間延長)
12.	2	〃 都市計画決定変更 (昭和終末処理場の廃止・幹線の見直し)
12.	3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（21.6ha）
13.	3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始（37.4ha）
14.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（24.1ha）
15.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（12.4ha）
16.	3	重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（25.6ha）
〃		知立市下水道基本計画策定（目標年度2015年度・1,137.7ha）
17.	3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水492.0ha 期間延長)
〃		〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水489.0ha 期間延長)
〃		西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（19.7ha）
17.	9	重原処理分区一部供用開始（2.8ha）
18.	3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（28.9ha）
19.	3	重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（9.6ha）
20.	3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（3.5ha）
21.	1	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水618.7ha 期間延長)
〃		〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水614.2ha 期間延長)
21.	3	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区一部供用開始（4.5ha）
22.	3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2025年度・1,154.0ha）
〃		谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始（19.4ha）
〃		知立市下水道ビジョン策定（計画期間2010年度～2019年度）
23.	3	西町処理分区・重原処理分区・弘法処理分区一部供用開始（16.4ha）
23.	12	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (牛田汚水中継ポンプ場の廃止・幹線ルートの変更・面積の拡張（1,154.0ha）)
24.	3	昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始（20.6ha）
25.	3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業計画変更 (汚水・雨水701.0ha 期間延長)

年 月	事 業 内 容
平成25. 3	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水701.0ha 期間延長)
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (20.7ha)
25. 5	弘法処理分区一部供用開始 (5.6ha)
26. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (22.7ha)
27. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (15.4ha)
28. 3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始 (13.1ha)
29. 3	重原処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (11.7ha)
〃	知立市下水道基本計画策定 (目標年度2025年度・1,152.8ha)
30. 3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業計画変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用 開始 (28.2ha)
31. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (14.3ha)
31. 4	地方公営企業法の財務規定等を適用
令和 2. 3	谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (13.2ha)
〃	知立市下水道ビジョン策定 (計画期間2020年度～2029年度)
3. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・西中処理分区一部供用 開始 (11.0ha)
〃	知立市下水道事業経営戦略策定 (計画期間2021年度～2030年度)
4. 3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区・弘法処理分区・ 西中処理分区一部供用開始 (13.7ha)
5. 3	重原処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用開始 (10.9ha)
〃	知立市下水道基本計画策定 (目標年度2030年度・1,174.7ha)
6. 1	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1,176.0ha)
6. 3	〃 下水道法事業計画変更 (汚水・雨水911.4ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水911.4ha 期間延長)
6. 3	西町処理分区・重原処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (13.9ha)
7. 3	西町処理分区・昭和処理分区一部供用開始 (14.1ha)
〃	知立市下水道ビジョン (計画期間2020年度～2029年度) 中間評価書策定
8. 3	西町処理分区・谷田処理分区一部供用開始 (12.4ha)

第2編 機構及び人事（給与）

1 組織図及び事務分掌



- 1 流域下水道の事業計画及び都市計画決定に関すること。
- 2 下水道事業の財政計画に関すること。
- 3 下水道使用料に関すること。
- 4 下水道受益者負担金に関すること。
- 5 排水設備資金援助に関すること。
- 6 排水設備の監理及び水質の監視に関すること。
- 7 排水設備指定工事店に関すること。
- 8 下水道の普及促進に関すること。
- 9 下水道施設の占用に関すること。
- 10 他の係の所管に属さないこと。

- 1 下水道事業の都市計画決定及び変更認可に関すること。
- 2 公共下水道の調査、設計及び施行に関すること。
- 3 都市下水道の調査、設計及び施行に関すること。
- 4 下水道施設の維持管理に関すること。
- 5 下水道台帳に関すること。
- 6 その他。

※1 人数（ ）書きは、下水道事業人件費支弁職員の再掲
 ※2 人数【 】書きは、再任用職員の再掲

2 職員構成（下水道事業人件費支弁職員）

区分 職種		損 益 勘 定			資 本 勘 定			計		
		職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)
一 般 職 事 務 職 員	主 事	1	26.00	3.00				1	26.00	3.00
	主 事 補	1	23.07	1.00				1	23.07	1.00
	小 計	2	24.09	2.00				2	24.09	2.00
一 般 職 技 術 職 員	主 査				2	52.00	25.06	2	52.00	25.06
	技 師				1	30.02	8.00	1	30.02	8.00
	技 師 補				1	25.02	3.00	1	25.02	3.00
	小 計				4	39.10	15.06	4	39.10	15.06
合 計		2	24.09	2.00	4	39.10	15.06	6	34.09	11.00

※ 小数点以下は、月数を示す。

※ 表中、主査（一般職技術職員）のうち1名は再任用職員。

なお、経験年数については入庁時からの起算で、再任用採用前からの経験年数も含まれる。

※ 下水道事業人件費支弁職員とは、下水道事業で人件費を負担する職員のことであり、

下水道課に所属する11名中5名の職員については、一般会計が負担している。

3 科目別職員数

(単位：人)

科 目		職 員 数
損 益 勘 定	総 係 費	2 (0)
	小 計	2 (0)
資 本 勘 定	汚 水 管 渠 整 備 費	3 (1)
	雨 水 施 設 整 備 費	1 (0)
	小 計	4 (1)
合 計		6 (1)

※ 表中 () は再任用職員の再掲。

4 職員給与費 (税込)

(単位：円)

区 分		損 益 勘 定	資 本 勘 定	合 計
職 員 数 (人)		2	4	6
給 料		5,809,500	13,095,600	18,905,100
手 当	扶 養 手 当	0	80,500	80,500
	地 域 手 当	580,950	1,317,610	1,898,560
	管 理 職 手 当	0	0	0
	住 居 手 当	0	137,500	137,500
	通 勤 手 当	150,940	520,180	671,120
	特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
	時 間 外 勤 務 手 当	249,335	2,603,376	2,852,711
	夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
	休 日 勤 務 手 当	9,344	9,268	18,612
	期 末 手 当	1,276,176	2,642,476	3,918,652
	勤 勉 手 当	1,081,438	2,072,362	3,153,800
	児 童 手 当	0	90,000	90,000
	小 計	3,348,183	9,473,272	12,821,455
法定福利費	共 済 ・ 公 務 災 害 補 償 金 等	1,856,244	4,291,177	6,147,421
	小 計	1,856,244	4,291,177	6,147,421
退 職 手 当 組 合 負 担 金		871,425	1,479,240	2,350,665
合 計		11,885,352	28,339,289	40,224,641
一 人 平 均	給 料 月 額	242,063	272,825	262,571
	給 料 年 額	2,904,750	3,273,900	3,150,850
	手 当 年 額	1,674,092	2,368,318	2,136,909
	給 料 、 手 当 年 額	4,578,842	5,642,218	5,287,759
	給 料 、 手 当 、 法 福 、 退 手 年 額	5,942,676	7,084,822	6,704,107

※ 損益勘定の期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額990,000円が含まれる。

損益勘定の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額169,000円が含まれる。

第3編 業 務 の 状 況

1 公共下水道の整備状況

処理区	処 理 分 区	全 体 計 画 面 積 (ha)	都市計 画決定 面 積 (ha)	既 認 可			面整備状況 (ha)			対認可 進捗率 (%)	令和 7 年度末 供用開 始区域 面 積 (ha)
				下水道 事 業 認 可 面 積 (ha)	都市計 画事業 認 可 面 積 (ha)	認可 期間	令和 6 年度ま での整 備面積	令和 7 年 度 整 備 面 積	累 計		
境 川	西 町	284.8	284.8	235.5	235.5	令 和 11 年 3 月 31 日	196.0	5.4	201.4	85.5	199.9
	重 原	247.8	247.8	234.6	234.6		179.2	0.0	179.2	76.4	179.2
	西 丘	46.0	46.0	46.0	46.0		—	—	—	—	—
	谷 田	101.5	101.5	92.2	92.2		80.8	7.0	87.8	95.2	87.8
	昭 和	133.4	133.4	133.3	133.3		111.1	0.0	111.1	83.3	111.1
	来迎寺	134.4	134.4	—	—		—	—	—	—	—
	八 橋	42.0	42.0	20.0	20.0		20.0	0.0	20.0	100.0	20.0
	弘 法	126.0	126.0	117.2	117.2		112.3	0.0	112.3	95.8	112.3
	西 中	30.2	30.2	4.0	4.0		4.0	0.0	4.0	100.0	4.0
	長 篠	28.6	28.6	28.6	28.6		28.5	0.0	28.5	99.7	28.5
合 計		1,174.7	1,174.7	911.4	911.4		731.9	12.4	744.3	81.7	742.8

2 普及状況

区分 \ 年度	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
行政区域内人口 (人)	72,011	72,062	72,302	72,557	72,764
行政区域内世帯数 (戸)	32,805	33,110	33,561	34,184	34,667
供用開始区域内人口 (人)	50,090	50,891	51,788	52,692	53,612
普及率 B/A (%)	69.6	70.6	71.6	72.6	73.7
水洗化人口 (人)	43,216	44,687	45,668	46,828	47,562
前年比 (%)	100.52	103.40	102.20	102.54	101.57
水洗化戸数 (戸)	19,747	20,615	21,535	22,316	22,829
前年比 (%)	100.80	104.40	104.46	103.63	102.30
水洗化率 C/B (%)	86.3	87.8	88.2	88.9	88.7

3 排水量の推移

接続点 \ 年度	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
知立 1 (m ³)	1,239,372	1,230,649	1,230,060	1,231,208	1,242,974
前年比 (%)	99.18	99.30	99.95	100.09	100.96
猿渡川 3 (m ³)	958,903	1,029,875	1,012,557	1,011,563	959,766
前年比 (%)	92.24	107.40	98.32	99.90	94.88
猿渡川 6 (m ³)	1,151,251	1,148,120	1,139,057	1,140,017	1,135,468
前年比 (%)	95.00	99.73	99.21	100.08	99.60
吹戸川 2 - 1 (m ³)	283,351	286,115	291,123	291,853	336,049
前年比 (%)	101.97	100.98	101.75	100.25	115.14
猿渡川 4 (m ³)	396,361	413,998	473,729	555,738	592,910
前年比 (%)	96.83	104.45	114.43	117.31	106.69
猿渡川 4 - 1 (m ³)	176,302	171,422	175,776	177,803	182,790
前年比 (%)	91.72	97.23	102.54	101.15	102.80
猿渡川 5 (m ³)	—	9,197	21,877	22,764	23,120
前年比 (%)	—	皆増	237.87	104.05	101.56
逢妻川 4 (m ³)	161,710	159,032	157,104	158,224	166,655
前年比 (%)	107.10	98.34	98.79	100.71	105.33
合計 (m ³)	4,367,250	4,448,408	4,501,283	4,589,170	4,639,732
前年比 (%)	96.38	101.86	101.19	101.95	101.10

4 下水道使用料調べ

(1) 下水道使用料の変遷

(単位：円)

適 用 年 月 日		H6. 4. 1	H9. 4. 1	H26. 4. 1	H29. 4. 1	R1. 10. 1	R5. 4. 1
一 般 汚 水	基本使用料 (1ヶ月につき)	700	700	700	700	700	750
	従 量 使 用 料 (1 m ³ に つ き)	1～ 10			10	10	30
		11～ 20	75	75	85	85	110
		21～ 30	85	85	95	95	125
		31～ 50	100	100	110	110	145
		51～ 100	125	125	135	135	160
		101～ 500					175
		501～	150	150	160	160	210
臨 時 汚 水	1m ³ につき	180	180	180	180	180	230
消費税		% 3	% 5	% 8	% 8	% 10	% 10
平均改定率		% —	% —	% —	% 13.50	% —	% 29.53

上段:件数……件

(2) 下水道使用料の調定、収納、未納額の状況 (税込)

下段:金額……円

区分 年度		調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率(%)
令和 6 年	現年度	133,133	131,854	1,279	99.27
		615,051,669	610,553,594	4,498,075	
	過年度	3,715	2,043	1,672	65.33
		11,797,313	7,707,468	4,089,845	
令和 7 年	現年度	137,362	136,086	1,276	99.30
		631,071,508	626,664,513	4,406,995	
	過年度	3,621	1,962	1,659	63.71
		11,161,914	7,111,667	4,050,247	

※現年度分は、翌年度の5月31日現在

※過年度分は、3月31日現在

(3) 口座振替、自主納付件数比率の推移

(単位:%)

区分 年度	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
口座振替比率	69.6	69.9	68.6	68.0	68.3
自主納付比率	30.4	30.1	31.4	32.0	31.7
(コンビニ等)	25.9	25.6	26.9	27.8	27.9

(4) 段階別排水量

(単位：m³・%)

排水量 年度	令和 6 年			令和 7 年			増△減	前年比
	年間排水量	月平均	構成比	年間排水量	月平均	構成比		
1～ 20m ³	569,453	47,454	12.92	598,714	49,893	13.26	29,261	105.14
21～ 40	1,305,158	108,763	29.60	1,344,415	112,035	29.78	39,257	103.01
41～ 60	1,143,820	95,318	25.94	1,159,002	96,583	25.67	15,182	101.33
61～ 100	692,182	57,682	15.70	695,348	57,946	15.40	3,166	100.46
101～ 200	138,086	11,507	3.13	140,822	11,735	3.12	2,736	101.98
201～1,000	251,394	20,950	5.70	252,272	21,023	5.59	878	100.35
1,001～	309,199	25,767	7.01	324,089	27,007	7.18	14,890	104.82
臨時用（再掲）	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00
合 計	4,409,292	367,441	100.00	4,514,662	376,222	100.00	105,370	102.39

(5) 段階別排水件数

(単位：件・%)

排水量 年度	令和 6 年			令和 7 年			増△減	前年比
	年間件数	月平均	構成比	年間件数	月平均	構成比		
1～ 20m ³	50,927	4,244	38.25	53,452	4,454	38.91	2,525	104.96
21～ 40	43,500	3,625	32.67	44,757	3,730	32.58	1,257	102.89
41～ 60	23,412	1,951	17.59	23,703	1,975	17.26	291	101.24
61～ 100	9,493	791	7.13	9,547	796	6.95	54	100.57
101～ 200	1,095	91	0.82	1,118	93	0.82	23	102.10
201～1,000	598	49	0.45	605	50	0.44	7	101.17
1,001～	128	11	0.10	127	11	0.09	△ 1	99.22
基本料金のみ	3,980	332	2.99	4,052	338	2.95	72	101.81
臨時用（再掲）	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00
合 計	133,133	11,094	100.00	137,361	11,447	100.00	4,228	103.18

5 受益者負担金調べ

上段:件数……件

(受益者負担金の調定、収納、未納額の状況)

下段:金額……円

年度 \ 区分		調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率(%)
令和6年	現年度	677	564	113	95.89
		37,613,700	36,067,410	1,546,290	
	過年度	236	119	117	41.79
		1,977,380	826,430	1,150,950	
令和7年	現年度	541	444	97	94.71
		31,477,180	29,812,220	1,664,960	
	過年度	227	176	51	69.77
		2,434,040	1,698,290	735,750	

6 電力使用量、使用料金調べ

(使用量)

(単位：kW)

施設名 \ 年度	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
落合ポンプ場	17,313	19,414	21,935	19,778	20,031
マンホールポンプ	55,125	52,764	53,787	57,624	57,240
調整池	172	405	193	305	229
合計	72,610	72,583	75,915	77,707	77,500
前年比(%)	104.21	99.96	104.59	102.36	99.73

(使用料金) (税込)

(単位：円)

施設名 \ 年度	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
落合ポンプ場	399,989	1,012,389	1,117,729	1,033,550	799,400
マンホールポンプ	2,172,194	2,511,667	2,220,788	2,556,114	2,563,411
調整池	108,067	134,924	125,645	131,380	122,772
合計	2,680,250	3,658,980	3,464,162	3,721,044	3,485,583
前年比(%)	107.07	136.52	94.68	107.42	93.67

7 維持管理費等の支出状況

(1) 境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況 (税込、ただし資本費負担金は不課税)

年度 区分		令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
維持管理費負担金	排水量 (m³)	4,367,250	4,448,408	4,501,283	4,589,170	4,639,732
	日平均 (m³)	11,965	12,187	12,299	12,573	12,712
	単価 (円)	41.7	39.3	44.8	44.8	49.9
	負担金 (円)	182,114,320	174,822,428	201,657,474	205,594,812	231,522,622
資本費負担金	境川流域市町負担金額 (円)	267,649,035	255,202,011	257,472,625	243,201,082	255,345,917
	申込汚水量 (m³/日)	39,800	39,800	39,800	40,500	40,500
	比率 (%)	10.90	10.90	10.90	10.88	10.88
	負担金 (円)	29,184,745	27,827,508	28,075,098	26,449,090	27,769,890
合 計		211,299,065	202,649,936	229,732,572	232,043,902	259,292,512

(2) 公共下水道 維持管理費等支出状況 (税抜、ただし資本費は不課税または非課税)

(単位：千円)

年度 区分			令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
維持 管理 費	雨水 処理 費	管 渠 費	9,623	10,491	5,300	3,070	4,001
		ポンプ場費	5,190	5,126	6,142	6,183	5,576
		そ の 他	27,566	0	26,480	0	12,076
		小 計	42,379	15,617	37,922	9,253	21,653
	汚水 処理 費	管 渠 費	44,817	51,650	50,343	50,251	52,462
		そ の 他	224,016	289,003	292,645	310,906	305,684
		小 計	268,833	340,653	342,988	361,157	358,146
	そ の 他		33,384	27,829	21,154	34,118	29,414
	計		344,596	384,099	402,064	404,528	409,213
資本 費	公債 費	償 還 元 金	614,224	596,899	570,132	545,069	530,559
		償 還 利 子	106,463	92,773	84,049	77,014	74,655
		計	720,687	689,672	654,181	622,083	605,214
合 計			1,065,283	1,073,771	1,056,245	1,026,611	1,014,427

8 管渠等に関する調べ

(1) 管渠の布設延長

(単位：m)

年度 \ 区分	污水管	雨水管	計
令和6年末延長	202,607.7	58,737.9	261,345.6
令和7年増減	3,681.7	0.0	3,681.7
令和7年末延長	206,289.4	58,737.9	265,027.3

(2) 管渠改築更新の状況

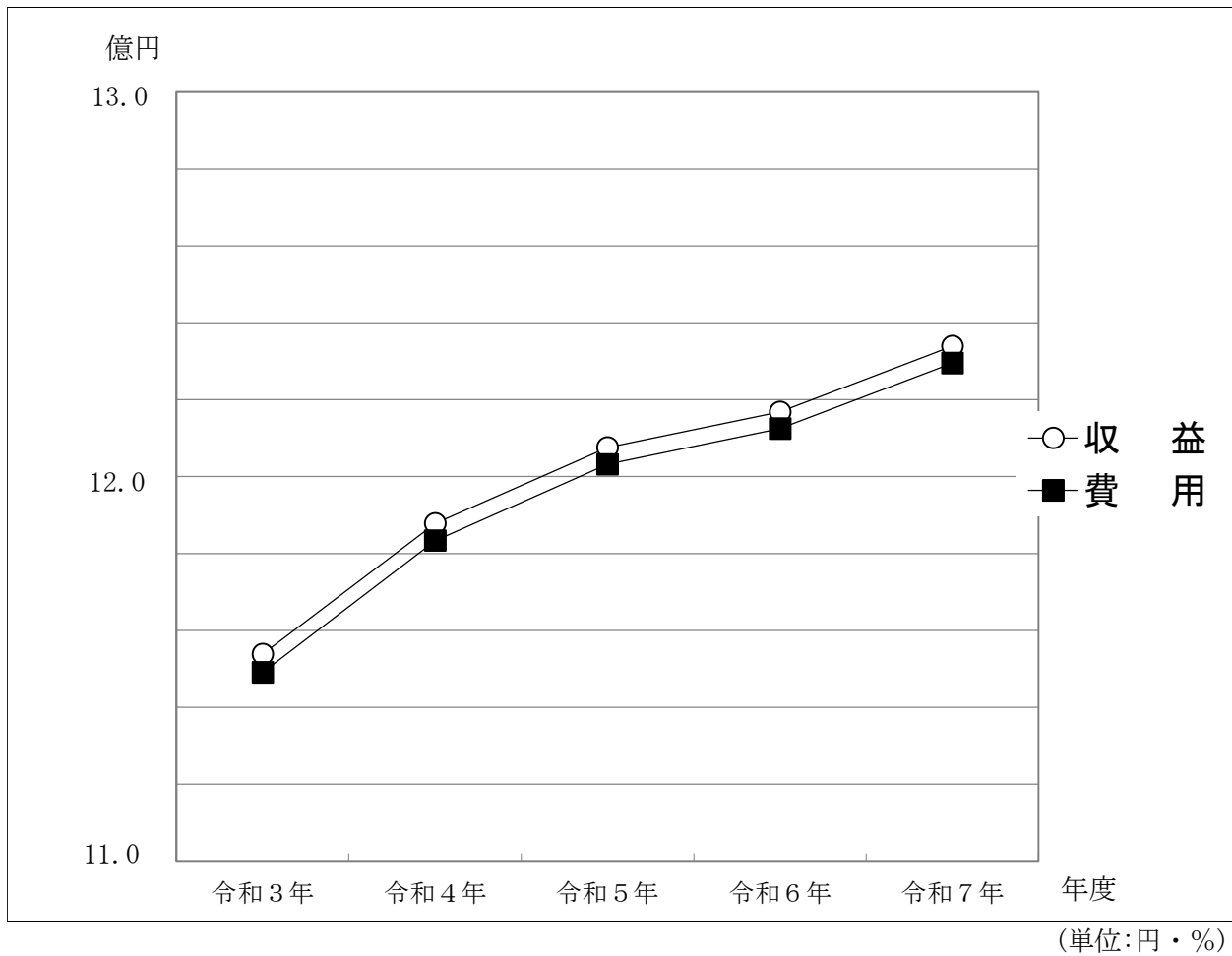
区分 \ 年度	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
改築更新管渠延長 (m)	675.0	484.6	182.8	92.1	449.8
管渠改善率 (%)	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2

※下水道ストックマネジメント計画に基づき、昭和処理分区において、耐用年数の経過した管渠の改築更新を令和元年度より実施。

管渠改善率とは、当該年度に改築更新した管渠延長の割合を表した指標。

第4編 財 務 分 析 資 料

1 収益・費用の推移



年度 \ 区分	収 益		費 用		純利益	利益率
	金額	前年比	金額	前年比		
令和3年	1,149,774,880	97.90	1,149,062,160	97.90	712,720	0.06
令和4年	1,183,816,123	102.96	1,183,322,447	102.98	493,676	0.04
令和5年	1,203,593,157	101.67	1,203,153,516	101.68	439,641	0.04
令和6年	1,212,825,245	100.77	1,212,445,019	100.77	380,226	0.03
令和7年	1,229,903,252	101.41	1,229,509,204	101.41	394,048	0.03

2 収益費用構成表

(単位:円・%)

区分	年度	令和 6 年		令和 7 年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益		1,212,825,245	100.0	1,229,903,252	100.0	17,078,007	101.4
営業収益		628,508,266	51.9	642,618,296	52.3	14,110,030	102.2
下水道使用料		559,146,960	46.2	573,710,440	46.7	14,563,480	102.6
他会計負担金		69,361,306	5.7	68,907,856	5.6	△ 453,450	99.3
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		584,315,979	48.1	587,271,256	47.7	2,955,277	100.5
他会計補助金		179,526,779	14.8	166,470,742	13.5	△ 13,056,037	92.7
長期前受金戻入		369,076,635	30.4	391,179,487	31.8	22,102,852	106.0
雑収益		33,314,840	2.7	28,818,027	2.3	△ 4,496,813	86.5
補助金		2,397,725	0.2	803,000	0.1	△ 1,594,725	33.5
特別利益		1,000	0.0	13,700	0.0	12,700	1,370.0
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益		1,000	0.0	13,700	0.0	12,700	1,370.0
下水道事業費用		1,212,445,019	100.0	1,229,509,204	100.0	17,064,185	101.4
営業費用		1,101,063,919	90.8	1,125,367,909	91.5	24,303,990	102.2
污水管渠費		50,250,514	4.1	52,461,377	4.3	2,210,863	104.4
雨水管渠費		3,070,050	0.3	4,001,004	0.3	930,954	130.3
ポンプ場費		6,182,746	0.5	5,576,567	0.5	△ 606,179	90.2
流域下水道管理運営費		213,353,469	17.5	238,245,005	19.4	24,891,536	111.7
総係費		96,796,040	8.0	55,516,586	4.5	△ 41,279,454	57.4
減価償却費		730,654,962	60.3	745,569,089	60.6	14,914,127	102.0
資産減耗費		756,138	0.1	23,998,281	1.9	23,242,143	3,173.8
営業外費用		111,132,566	9.2	104,068,909	8.5	△ 7,063,657	93.6
支払利息		77,013,796	6.4	74,654,730	6.1	△ 2,359,066	96.9
雑支出		34,118,770	2.8	29,414,179	2.4	△ 4,704,591	86.2
特別損失		248,534	0.0	72,386	0.0	△ 176,148	29.1
過年度損益修正損		66,885	0.0	72,386	0.0	5,501	108.2
その他特別損失		181,649	0.0	0	0.0	△ 181,649	皆減
営業利益		△ 472,555,653	—	△ 482,749,613	—	△ 10,193,960	102.2
経常利益		627,760	—	452,734	—	△ 175,026	72.1
当年度純利益		380,226	—	394,048	—	13,822	103.6

3 機能別費用構成表

(単位:円・%)

区分		年度	令和6年		令和7年		増△減	前年比
			金額	構成比	金額	構成比		
人件費	給料		3,821,721	0.3	5,809,500	0.5	1,987,779	152.0
	手当		2,433,018	0.2	3,334,463	0.3	901,445	137.1
	法定福利費		1,518,188	0.1	1,856,244	0.1	338,056	122.3
	退職負担金		726,690	0.1	871,425	0.1	144,735	119.9
	小計		8,499,617	0.7	11,871,632	1.0	3,372,015	139.7
維持管理費等負担金			213,353,469	17.5	238,245,005	19.4	24,891,536	111.7
委託料			61,383,864	5.1	66,538,128	5.4	5,154,264	108.4
修繕費			6,511,550	0.5	2,947,910	0.2	△ 3,563,640	45.3
動力費			3,382,799	0.3	3,143,164	0.2	△ 239,635	92.9
光熱水費			141,545	0.0	136,255	0.0	△ 5,290	96.3
通信運搬費			122,873	0.0	96,929	0.0	△ 25,944	78.9
材料費			42,000	0.0	42,000	0.0	0	100.0
減価償却費			730,654,962	60.3	745,569,089	60.6	14,914,127	102.0
固定資産除却費			756,138	0.1	23,998,281	2.0	23,242,143	3,173.8
企業債利息			77,013,796	6.4	74,654,730	6.1	△ 2,359,066	96.9
補助金			66,748,000	5.5	22,800,000	1.9	△ 43,948,000	34.2
その他			43,834,406	3.6	39,466,081	3.2	△ 4,368,325	90.0
合計（下水道事業費用）			1,212,445,019	100.0	1,229,509,204	100.0	17,064,185	101.4

※令和6年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額706,000円が含まれる。

令和6年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額125,000円が含まれる。

※令和7年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額990,000円が含まれる。

令和7年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額169,000円が含まれる。

4 科目別原価計算表

年度	令和6年			令和7年			1 m ³ 当たり 増△減 円	前年比 %
有収水量（A）	4,409,292 m ³			4,514,662 m ³				
区分	金額（B） 円	1 m ³ 当たり 経費 (B) / (A) 円	構成比 %	金額（B） 円	1 m ³ 当たり 経費 (B) / (A) 円	構成比 %		
汚水管渠費	50,250,514	11.40	4.1	52,461,377	11.62	4.3	0.22	104.4
雨水管渠費	3,070,050	0.70	0.3	4,001,004	0.89	0.3	0.19	130.3
ポンプ場費	6,182,746	1.40	0.5	5,576,567	1.24	0.5	△ 0.16	90.2
流域下水道 管理運営費	213,353,469	48.39	17.6	238,245,005	52.77	19.4	4.38	111.7
総係費	96,796,040	21.95	8.0	55,516,586	12.30	4.5	△ 9.65	57.4
減価償却費	730,654,962	165.71	60.3	745,569,089	165.14	60.6	△ 0.57	102.0
資産減耗費	756,138	0.17	0.1	23,998,281	5.32	2.0	5.15	3,173.8
支払利息	77,013,796	17.47	6.3	74,654,730	16.54	6.1	△ 0.93	96.9
雑支出	34,118,770	7.74	2.8	29,414,179	6.52	2.3	△ 1.22	86.2
合計	1,212,196,485	274.92	100.0	1,229,436,818	272.32	100.0	△ 2.60	101.4
下水道使用料	559,146,960	126.81	—	573,710,440	127.08	—	0.27	102.6
1 m ³ 純利益	0.09	—	—	0.09	—	—	0.00	100.0

※合計＝総費用－特別損失

5 機能別原価計算表

年度		令和 6 年			令和 7 年			1 m ³ 当たり 増△減 円	前年比 %
有収水量 (A)		4, 409, 292 m ³			4, 514, 662 m ³				
区分		金額 (B) 円	1 m ³ 当たり 経費 (B)/(A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	1 m ³ 当たり 経費 (B)/(A) 円	構成比 %		
人 件 費	給 料	3, 821, 721	0. 86	0. 3	5, 809, 500	1. 29	0. 5	0. 43	152. 0
	手 当	2, 433, 018	0. 55	0. 2	3, 334, 463	0. 74	0. 3	0. 19	137. 1
	法 定 福 利 費	1, 518, 188	0. 34	0. 1	1, 856, 244	0. 41	0. 1	0. 07	122. 3
	退 職 負 担 金	726, 690	0. 16	0. 1	871, 425	0. 19	0. 1	0. 03	119. 9
	小 計	8, 499, 617	1. 91	0. 7	11, 871, 632	2. 63	1. 0	0. 72	139. 7
維持管理費等負担金		213, 353, 469	48. 39	17. 6	238, 245, 005	52. 77	19. 4	4. 38	111. 7
委 託 料		61, 383, 864	13. 92	5. 1	66, 538, 128	14. 74	5. 4	0. 82	108. 4
修 繕 費		6, 511, 550	1. 48	0. 5	2, 947, 910	0. 65	0. 2	△ 0. 83	45. 3
動 力 費		3, 382, 799	0. 77	0. 3	3, 143, 164	0. 70	0. 2	△ 0. 07	92. 9
光 熱 水 費		141, 545	0. 03	0. 0	136, 255	0. 03	0. 0	0. 00	96. 3
通 信 運 搬 費		122, 873	0. 03	0. 0	96, 929	0. 02	0. 0	△ 0. 01	78. 9
材 料 費		42, 000	0. 01	0. 0	42, 000	0. 01	0. 0	0. 00	100. 0
減 価 償 却 費		730, 654, 962	165. 71	60. 2	745, 569, 089	165. 14	60. 6	△ 0. 57	102. 0
固 定 資 産 除 却 費		756, 138	0. 17	0. 1	23, 998, 281	5. 32	2. 0	5. 15	3, 173. 8
支 払 利 息		77, 013, 796	17. 47	6. 4	74, 654, 730	16. 53	6. 1	△ 0. 94	96. 9
補 助 金		66, 748, 000	15. 14	5. 5	22, 800, 000	5. 05	1. 9	△ 10. 09	34. 2
そ の 他		43, 585, 872	9. 89	3. 6	39, 393, 695	8. 73	3. 2	△ 1. 16	90. 4
合 計		1, 212, 196, 485	274. 92	100. 0	1, 229, 436, 818	272. 32	100. 0	△ 2. 60	101. 4
下 水 道 使 用 料		559, 146, 960	126. 81	—	573, 710, 440	127. 08	—	0. 27	102. 6
1 m ³ 当たり純利益		0. 09	—	—	0. 09	—	—	0. 00	100. 0

※合計＝総費用－特別損失

※令和 6 年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額706, 000円が含まれる。

令和 6 年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額125, 000円が含まれる。

※令和 7 年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額990, 000円が含まれる。

令和 7 年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額169, 000円が含まれる。

6 資本の収支構成表 (税込)

(単位：円・%)

区分		令和6年		令和7年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
資本の収入		1,250,429,055	100.0	1,472,045,222	100.0	221,616,167	117.7
企業債		498,200,000	39.8	824,500,000	56.0	326,300,000	165.5
企業債		498,200,000	39.8	824,500,000	56.0	326,300,000	165.5
出資金		377,411,000	30.2	328,329,000	22.3	△ 49,082,000	87.0
他会計出資金		377,411,000	30.2	328,329,000	22.3	△ 49,082,000	87.0
分担金及び負担金		41,517,140	3.3	36,213,820	2.5	△ 5,303,320	87.2
負担金		41,517,140	3.3	36,213,820	2.5	△ 5,303,320	87.2
補助金		333,300,915	26.7	283,002,402	19.2	△ 50,298,513	84.9
国庫補助金		320,100,000	25.6	269,710,000	18.3	△ 50,390,000	84.3
県補助金		0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金		13,200,915	1.1	13,292,402	0.9	91,487	100.7
資本の支出		1,514,680,019	100.0	1,779,534,204	100.0	264,854,185	117.5
建設改良費		969,611,482	64.0	1,248,975,236	70.2	279,363,754	128.8
污水管渠整備費		920,726,919	60.8	1,060,310,813	59.6	139,583,894	115.2
雨水施設整備費		30,560,718	2.0	175,697,466	9.9	145,136,748	574.9
流域下水道建設費負担金		18,323,845	1.2	12,966,957	0.7	△ 5,356,888	70.8
企業債償還金		545,068,537	36.0	530,558,968	29.8	△ 14,509,569	97.3
企業債償還金		545,068,537	36.0	530,558,968	29.8	△ 14,509,569	97.3
差引不足額		264,250,964	—	307,488,982	—	43,238,018	116.4
補填財源	当年度損益留保資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益留保資金	220,264,466	83.4	237,377,687	77.2	17,113,221	107.8
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰越工事資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利益剰余金処分額	0	0.0	0	0.0	0	—
	消費税及び地方消費税資本の収支調整額	43,986,498	16.6	70,111,295	22.8	26,124,797	159.4
	計	264,250,964	100.0	307,488,982	100.0	43,238,018	116.4
補填財源不足分		0	—	0	—	0	—

7 資産構成表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和6年		令和7年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	23,700,337,534	100.0	24,538,698,114	100.0	838,360,580	103.5
固定資産	22,951,481,239	96.8	23,332,532,372	95.1	381,051,133	101.7
有形固定資産	22,135,584,752	93.4	22,545,540,914	91.9	409,956,162	101.9
土地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.3	0	100.0
建物	10,488,088	0.1	9,520,107	0.1	△ 967,981	90.8
構築物	20,993,483,496	88.5	21,301,665,045	86.8	308,181,549	101.5
機械及び装置	681,026,123	2.9	783,652,635	3.2	102,626,512	115.1
車両運搬具	25,165	0.0	25,165	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	666,703	0.0	605,785	0.0	△ 60,918	90.9
建設仮勘定	127,738,095	0.5	127,915,095	0.5	177,000	100.1
無形固定資産	815,896,487	3.4	786,991,458	3.2	△ 28,905,029	96.5
施設利用権	815,896,487	3.4	786,991,458	3.2	△ 28,905,029	96.5
流動資産	748,856,295	3.2	1,206,165,742	4.9	457,309,447	161.1
現金預金	455,442,050	1.9	748,735,961	3.1	293,293,911	164.4
未収金	228,094,245	1.0	376,669,781	1.5	148,575,536	165.1
前払金	65,300,000	0.3	80,740,000	0.3	15,440,000	123.6
その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0

8 固定資産構成表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和6年		令和7年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産合計	22,951,481,239	100.0	23,332,532,372	100.0	381,051,133	101.7
有形固定資産	22,135,584,752	96.4	22,545,540,914	96.6	409,956,162	101.9
土地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
施設用地	53,190,202	0.2	53,190,202	0.2	0	100.0
その他用地	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
建物	10,488,088	0.0	9,520,107	0.0	△ 967,981	90.8
施設用建物	10,488,088	0.0	9,520,107	0.0	△ 967,981	90.8
構築物	20,993,483,496	91.4	21,301,665,045	91.2	308,181,549	101.5
管路施設	20,901,694,114	91.0	21,218,861,333	90.9	317,167,219	101.5
ポンプ場施設	41,945,749	0.2	33,965,892	0.1	△ 7,979,857	81.0
雨水調整池施設	49,843,633	0.2	48,837,820	0.2	△ 1,005,813	98.0
機械及び装置	681,026,123	3.0	783,652,635	3.4	102,626,512	115.1
マンホールポンプ場用 電気設備	73,963,363	0.3	67,690,087	0.3	△ 6,273,276	91.5
マンホールポンプ場用 機械設備	149,502,491	0.7	224,427,371	1.0	74,924,880	150.1
ポンプ場用 電気設備	340,314,067	1.5	383,545,291	1.6	43,231,224	112.7
ポンプ場用 機械設備	117,246,202	0.5	107,989,886	0.5	△ 9,256,316	92.1
車両運搬具	25,165	0.0	25,165	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	666,703	0.0	605,785	0.0	△ 60,918	90.9
建設仮勘定	127,738,095	0.6	127,915,095	0.6	177,000	100.1
無形固定資産	815,896,487	3.6	786,991,458	3.4	△ 28,905,029	96.5
施設利用権	815,896,487	3.6	786,991,458	3.4	△ 28,905,029	96.5

9 負債・資本構成表

(単位：円・％)

区分 \ 年度	令和6年		令和7年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	23,700,337,534	100.0	24,538,698,114	100.0	838,360,580	103.5
負債合計	18,618,190,855	78.5	19,127,828,387	78.0	509,637,532	102.7
固定負債	6,804,724,429	28.7	7,116,873,925	29.0	312,149,496	104.6
企業債	6,804,724,429	28.7	7,116,873,925	29.0	312,149,496	104.6
流動負債	798,482,264	3.3	1,096,308,874	4.5	297,826,610	137.3
企業債	530,558,968	2.2	512,350,504	2.1	△ 18,208,464	96.6
未払金	265,376,868	1.1	580,897,296	2.4	315,520,428	218.9
引当金	2,529,000	0.0	3,034,000	0.0	505,000	120.0
その他流動負債	17,428	0.0	27,074	0.0	9,646	155.3
繰延収益	11,014,984,162	46.5	10,914,645,588	44.5	△ 100,338,574	99.1
長期前受金	11,014,984,162	46.5	10,914,645,588	44.5	△ 100,338,574	99.1
資本合計	5,082,146,679	21.5	5,410,869,727	22.0	328,723,048	106.5
資本金	4,783,121,195	20.2	5,111,450,195	20.8	328,329,000	106.9
資本剰余金	295,561,982	1.3	295,561,982	1.2	0	100.0
他会計補助金	26,595,102	0.1	26,595,102	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.1	0	100.0
利益剰余金	3,463,502	0.0	3,857,550	0.0	394,048	111.4
当年度未処分利益剰余金	3,463,502	0.0	3,857,550	0.0	394,048	111.4

10 企業債の状況

(単位：円)

借入先 \ 年度	令和 6 年末残高	令和 7 年借入高	令和 7 年償還額	令和 7 年末残高
財 政 融 資 資 金	5,463,090,546	824,500,000	231,716,483	6,055,874,063
地方公共団体金融機構	948,761,304	0	118,703,809	830,057,495
簡 易 生 命 保 険	908,807,495	0	173,188,288	735,619,207
市 中 銀 行	14,624,052	0	6,950,388	7,673,664
計	7,335,283,397	824,500,000	530,558,968	7,629,224,429

(単位：円)

利率 \ 借入先	財政融資資金	地方公共団体 金融機構	簡易生命保険	市中銀行	合 計
1. 0%未満	3,131,660,984	281,040,266	0	7,673,664	3,420,374,914
1. 0%以上 2. 0%未満	1,690,159,573	57,013,384	145,573,083	0	1,892,746,040
2. 0%以上 3. 0%未満	1,234,053,506	492,003,845	590,046,124	0	2,316,103,475
3. 0%以上 4. 0%未満	0	0	0	0	0
4. 0%以上 5. 0%未満	0	0	0	0	0
5. 0%以上 6. 0%未満	0	0	0	0	0
6. 0%以上 7. 0%未満	0	0	0	0	0
7. 0%以上 7. 5%未満	0	0	0	0	0
7. 5%以上 8. 0%未満	0	0	0	0	0
8. 0%以上	0	0	0	0	0
計	6,055,874,063	830,057,495	735,619,207	7,673,664	7,629,224,429

第5編 經 營 分 析 資 料

1 業務に関する分析

区分 \ 年度	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
(人) ① 行政区域内人口	72,011	72,062	72,302	72,557	72,764
(戸) ② 行政区域内世帯数	32,805	33,110	33,561	34,184	34,667
(人) ③ 供用開始区域内人口	50,090	50,891	51,788	52,692	53,612
(戸) ④ 供用開始区域内世帯数	23,055	23,860	24,429	25,253	26,050
(%) ⑤ 普及率 ③ / ①	69.6	70.6	71.6	72.6	73.7
(人) ⑥ 水洗化人口	43,216	44,687	45,668	46,828	47,562
(戸) ⑦ 水洗化世帯数	19,747	20,615	21,535	22,316	22,829
(%) ⑧ 水洗化率 ⑥ / ③	86.3	87.8	88.2	88.9	88.7
(m ³) ⑨ 排水量	4,367,250	4,448,408	4,501,283	4,589,170	4,639,732
(m ³) ⑩ 有収水量	4,165,974	4,198,470	4,272,300	4,409,292	4,514,662
(%) ⑪ 有収率 ⑩ / ⑨	95.4	94.4	94.9	96.1	97.3

2 収益性に関する分析

年度				令和 6 年	令和 7 年
区分					
総収支比率	%	$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。 大ほどよい。	100.03	100.03
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率を示す。 大ほどよい。	57.08	57.10
経営資本対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定} - \text{投資}} \times 100$	サービスの提供の用に供している資本がどれだけ利益を上げているかを見る。 大ほどよい。	△ 2.00	△ 1.98
営業収益対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち営業利益として残る割合を示す。 大ほどよい。	△ 75.19	△ 75.12
総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率をみる。 大ほどよい。	0.00	0.00
使用料単価	円	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量 1 m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。	126.81	127.08
汚水処理原価	円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量 1 m ³ 当たりいくらか汚水処理の費用がかかったかを示す。 小ほどよい。	150.00	150.00
使用料単価－汚水処理原価（増△減）（円）				△ 23.19	△ 22.92
企業債元利償還金対使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 小ほどよい。	111.26	105.49

年度				令和 6 年	令和 7 年
区分					
企業債利息対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債利息の割合を示す。 小ほどよい。	13.77	13.01
企業債償還元金対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債償還元金の割合を示す。 小ほどよい。	97.48	92.48
企業債償還元金対 減価償却比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金が、その補填財源である減価償却費に占める割合を示す。 小ほどよい。	150.75	149.71
職員給与費対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	1.52	2.07
利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	支払利息の有利子負債の平均在高に対する割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.05	0.98
減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。 大ほどよい。	3.15	3.16

3 資金運用・回収に関する分析

年度				令和 6 年	令和 7 年
区分					
経営資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定} - \text{投資}}$	経営資本の活動能率を示し、過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.03	0.03
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末自己資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期末繰延収益}}{2}}$	自己資本の活動能率を示し、自己資本の活動が活発に行われているかを見る。 大ほどよい。	0.04	0.04
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	営業収益の固定資産に対する割合を示し、固定資産への過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.03	0.03
流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を示す。 大ほどよい。	0.79	0.66
現金預金回転率	回	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の回転の程度を表す。 大ほどよい。	4.59	3.24
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の回収速度を示す。 大ほどよい。	2.61	2.13

4 労働生産性に関する分析

年度				令和 6 年	令和 7 年
区分					
下水道使用料に対する職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合。 小ほどよい。	1.52	2.07
営業費用に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	0.77	1.05
汚水処理原価に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費－受託工事職員給与費}}{\text{有収水量} \times \text{汚水処理原価}} \times 100$	汚水処理原価の中で人件費の圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.29	1.75
下水道使用料に対する資本費割合	%	$\frac{\text{減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する資本費の割合を示す。 小ほどよい。	78.44	74.78
平均給与 (賃金水準)	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当たり人件費のレベルをみる。 小ほどよい。	4,249,809	5,935,816
労働生産性	千円	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当たり営業収益を示し、その生産性をみる。 大ほどよい。	314,254	321,309
労働分配率	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち人件費として支払われる割合を示す。 小ほどよい。	1.35	1.85

5 財務に関する分析

年度				令和 6 年	令和 7 年
区分					
自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大ほどよい。	67.92	66.53
固定負債 構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める他人資本の割合を示す。 小ほどよい。	28.71	29.00
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小ほどよい。	142.58	142.92
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかをみる。 100%以下が望ましい。	100.22	99.53
固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を見る。 大ほどよい。	96.84	95.08
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。 200%以上が望ましい。	93.78	110.02
酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。 大ほどよい。	85.60	102.65
現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を見る。 大ほどよい。	57.04	68.30

6 職員 1 人当たりの割合

年度				令和 6 年	令和 7 年
区分					
職員 1 人当たり 排水量	m ³	排水量	1人当たり排 水量を示 す。 大ほどよい。	2, 294, 585	2, 319, 866
		損益勘定職員数			
職員 1 人当たり 供用開始区域内 人口	人	供用開始区域内人口	職員の労働 生産性を見 る。 大ほどよい。	26, 346	26, 806
		損益勘定職員数			
職員 1 人当たり 営業費用	円	営業費用－受託工事費	1人当たり営 業費用を示 す。 大ほどよい。	550, 531, 960	562, 683, 955
		損益勘定職員数			
職員 1 人当たり 有形固定資産	円	有形固定資産	1人当たり有 形固定資産 を示す。 大ほどよい。	3, 689, 264, 125	3, 757, 590, 152
		全職員数			

7 有収水量 1 m³当たりの費用

年度				令和 6 年	令和 7 年
区分					
人 件 費	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費} - \text{受託工事職員給与費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの人件費を示す。 小ほどよい。	1.93	2.63
維持管理費等負担金	円	$\frac{\text{維持管理費等負担金}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの維持管理費等負担金を示す。 小ほどよい。	48.39	52.77
委託料	円	$\frac{\text{委託料} - \text{受託工事費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの委託料を示す。 小ほどよい。	13.92	14.74
修繕費	円	$\frac{\text{修繕費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの修繕費を示す。 小ほどよい。	1.48	0.65
動力費	円	$\frac{\text{動力費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの動力費を示す。 小ほどよい。	0.77	0.70
減価償却費	円	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの減価償却費を示す。 小ほどよい。	82.00	78.50
支払利息	円	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの支払利息を示す。 小ほどよい。	17.47	16.54
有収水量 1 m ³ 当たり その他諸経費	円	$\frac{\text{下水道事業費用} - (\text{人件費} \sim \text{支払利息}) - (\text{受託工事費} + \text{特別損失})}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりのその他諸経費を示す。 小ほどよい。	25.26	19.15

8 地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率

下水道事業会計 (%)	令和6年度	令和7年度	経営健全化基準値 (%) (早期健全化基準に相当する基準値)
	—	—	20

【算出方法】 資金不足額 ÷ (営業収益－受託工事収益) × 100
(資金不足額が0以下の場合は、資金不足比率はなし(—))

※資金不足額＝(流動負債額－当年度同意等債で未借入または未発行の額)＋建設改良費等以外の経費に対する地方債残高－(流動資産額＋来年度に繰越される支出の財源充当額)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による 健全化判断比率 (参考)		健全化判断比率				資金不足比率 (公営企業会計別)
普通会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
一般会計 特別会計 (公営事業会計を除く) 公債管理特別会計、 母子寡婦福祉特別会計等						
公営事業会計						
○収益事業 ○その他(公立大学付属病院事業・地財法上の公営企業以外の事業かつ地公企法上の非適用事業) ○国民健康保険事業、 介護保険事業等						
公営企業会計						
○地財法上の公営企業(法6)かつ地公企法の非適用事業 ・地公企法非適用の下水道事業、観光施設事業、港湾整備事業、宅地造成事業等 地方公営企業法 ○地公企法の任意適用事業 (法2③) ・地公企法適用の下水道事業等 ○地公企法の一部適用企業 (法2②) ・病院事業 ○地公企法の当然適用企業 (法2①) ・水道事業、交通事業など7事業						
一部事務組合等						
○一部事務組合・広域連合 ○地方独立行政法人 ○地方三公社 ○第三セクター						

(ぎょうせい「Q&Aで読み解く財政の基礎知識(2008年)」より)

第6編 参 考 資 料

愛知県下の下水道使用料表 1ヶ月当たり (税込)

令和8年3月31日現在

	10m ³	20m ³	30m ³	40m ³	50m ³
東栄町	1,760	3,630	5,500	7,370	9,240
蟹江町	1,210	2,860	4,840	6,820	9,130
新城市	1,463	2,893	4,543	6,578	8,613
豊橋市	957	2,277	4,367	6,457	8,547
愛西市	1,650	3,300	4,950	6,600	8,250
弥富市	1,650	3,300	4,950	6,600	8,250
名古屋市中区	869	1,914	3,839	5,984	8,129
豊川市	1,457	2,876	4,504	6,297	8,090
春日井市	1,485	2,915	4,455	6,105	7,865
江南市	1,347	2,568	4,108	5,967	7,826
清須市	1,430	2,860	4,290	6,050	7,810
日進市	1,364	2,684	4,114	5,764	7,634
東郷町	1,287	2,607	4,037	5,687	7,557
津島市	1,361	2,821	4,281	5,901	7,521
稲沢市	1,210	2,420	3,850	5,610	7,370
一宮市	1,105	2,579	4,114	5,709	7,304
あま市	1,320	2,640	3,960	5,610	7,260
蒲郡市	1,023	2,299	3,575	5,390	7,205
東海市	1,100	2,140	3,570	5,390	7,200
岡崎市	880	2,035	3,520	5,335	7,150
半田市	1,320	2,475	3,905	5,500	7,095
長久手市	1,320	2,684	4,048	5,544	7,040
大治町	1,210	2,420	3,740	5,390	7,040
知立市	1,155	2,365	3,740	5,335	6,930
阿久比町	1,100	2,420	3,850	5,280	6,820
豊田市	1,034	2,134	3,564	4,994	6,754
西尾市	1,100	2,090	3,465	4,840	6,655
豊山町	1,100	2,200	3,300	4,950	6,600
名古屋市中北区	1,100	2,200	3,300	4,950	6,600
豊明市	1,045	2,145	3,344	4,939	6,534
高浜市	825	1,760	3,190	4,840	6,490
碧南市	825	1,760	3,190	4,840	6,490
瀬戸市	1,243	2,453	3,773	5,093	6,413
尾張旭市	1,430	2,420	3,740	5,060	6,380
みよし市	1,210	2,365	3,630	5,005	6,380
知多市	1,001	2,222	3,553	4,884	6,325
扶桑町	785	1,929	3,238	4,646	6,054
小牧市	1,136	2,159	3,347	4,535	5,932
常滑市	880	1,705	2,915	4,345	5,885
犬山市	847	1,771	2,915	4,334	5,753
安城市	1,155	1,925	2,970	4,345	5,720
岩倉市	1,240	2,130	3,245	4,355	5,695
武豊町	880	1,870	3,025	4,180	5,610
大府市	990	2,035	3,080	4,290	5,500
田原市	770	1,760	2,860	4,180	5,500
大口町	1,232	2,266	3,300	4,334	5,368
東浦町	825	1,760	2,805	3,960	5,115
刈谷市	880	1,650	2,750	3,850	5,115
幸田町	880	1,870	2,860	3,960	5,060

知立市の順位

(49市町村中)

10m ³ まで	23位
20m ³ まで	21位
30m ³ まで	22位
40m ³ まで	23位
50m ³ まで	24位

(単位:円)

地方公営企業年鑑指標（令和6年度）

公共下水道・法適用企業

(令和7年度決算)

項目		現在処理区域内人口	総 計	都 道 府 県 及 び 指 定 都 市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	知 立 市	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満
1	行政区域内人口（平均）（人）		102,386	1,771,425	433,032	195,561	95,075	72,764	60,132	34,104	16,813
2	現在処理区域内人口（平均）（人）		83,109	1,722,723	392,790	165,088	71,734	53,612	38,814	18,139	5,272
3	普 及 率（%）		81.2	97.3	90.7	84.4	75.4	73.7	64.5	53.2	31.4
4	年 間 汚 水 処 理 水 量（m ³ ）		11,089,048	247,820,716	50,872,484	21,290,565	9,111,869	4,639,732	4,809,115	2,194,030	645,619
5	年 間 有 収 水 量（m ³ ）		8,856,782	194,712,320	40,470,806	16,987,502	7,420,854	4,514,662	3,992,669	1,816,889	545,944
6	有 収 率（%）		79.9	78.6	79.6	79.8	81.4	97.3	83.0	82.8	84.6
7	職員1人当たりの汚水処理水量（m ³ ）		770,728	805,859	878,307	904,366	764,697	773,289	699,508	501,902	277,986
8	使 用 料 単 価（円）		137.85	130.04	138.61	138.04	145.24	127.08	148.14	156.54	159.91
9	汚 水 処 理 原 価（円）		140.76	130.09	137.71	137.17	147.91	150.00	157.98	175.71	230.19
10	費	維持管理費	管 渠 費（千円）	133,156	3,577,231	462,407	216,643	93,752	56,463	54,926	27,171
			ポ ン プ 場 費（千円）	73,198	1,936,210	277,442	137,115	51,545	5,576	23,846	11,512
			処 理 場 費（千円）	323,425	8,412,632	1,254,309	395,516	240,525	–	123,226	93,075
			そ の 他（千円）	382,617	4,671,109	1,827,327	937,023	347,174	275,920	121,704	47,097
			合 計（千円）	912,396	18,597,182	3,821,485	1,686,297	782,245	409,213	477,918	253,462
	資 本 費		企 業 債 等 利 息（千円）	156,821	2,578,463	633,254	300,949	157,515	74,655	96,036	56,848
			減 価 償 却 費（千円）	1,523,209	30,666,266	5,817,264	2,714,768	1,386,479	745,569	828,300	471,277
			企業債取扱諸費等（千円）	21,426	841,851	56,735	17,434	8,053	–	5,374	2,063
			合 計（千円）	1,701,456	34,086,580	6,507,253	3,033,151	1,552,047	820,224	929,710	530,188
	内 訳	総 合	合 計（千円）	2,613,852	52,683,762	10,328,738	4,719,448	2,334,292	1,229,437	1,407,628	783,650
			汚 水 処 理 費（千円）	1,246,691	25,329,252	5,573,154	2,330,169	1,097,625	677,199	630,768	319,250
			雨 水 処 理 費（千円）	482,602	16,488,321	1,646,429	696,846	224,663	78,059	89,401	41,225
			そ の 他（千円）	278,898	1,359,649	827,286	492,499	345,641	83,000	292,939	207,817
			長期前受金戻入分（千円）	605,661	9,506,540	2,281,869	1,199,934	666,363	391,179	394,520	215,358

